



上海時迅商務諮詢有限公司

Address : 200336 上海市長寧区虹橋路1829弄8号

Tel : 86-21-6295-5123 Fax : 86-21-6295-5161 E-mail : sales_sha@nna.asia

中華人民共和国國務院新聞弁公室・外国機構在中国境内提供金融信息服务/ 許可証编号 国新弁金審字【2011】006号

上海から追いやられる化学工場 都市化・環境基準強化など背景に

上海市で日系を含む化学系企業の事業環境が厳しさを増している。PM2.5(微粒子状物質)に象徴される環境意識への高まりや政府の管理強化、都市化の進行などを背景に、化学メーカーが郊外や市外へ追いやられているためだ。今後は上海周辺でも郊外からさらに郊外へと移転をさせられるとみられるが、「市場の大きさなどを踏まえれば海外移転は考えにくく、国内にとどまる方策を探すしかない」(日系筋)という。【上海・工藤光暢】



「法律の厳守がここ数年は顕著だ」。こう語るのは日系の化学系貿易会社。上海市では市内で化学品を扱う企業に対し、入居制限など実務面での管理を強めている。

一例となるのが営業資格となる「危険化学品経営許可証」の取得難易度の上昇だ。ある貿易会社は取得までに約3年を要したという。

中国では危険品を1～9類に分けてカテゴリー(類別)管理しているが、上海は2012年から、類別をさらに細分化した項目別での届け出も必要となった。危険化学品経営許可証は3年周期の更新となるが、毎回取り扱い品目を項目別で届け出なくてはならず、保管から生産、販売までの倉庫・メーカー・貿易会社の三者が取り扱う品目を完全に一致させる必要がある。

(次ページへ続く)

NEWS HEADLINES

TOP NEWS - 全国

- 【ディープチャイナ】上海から追いやられる化学工場 1
- 全国**
- 【経済】日中が閣僚会談、茂木経産相と高商務相 4
- 【経済】貿易安定に16措置、人民元弾力化も = 国務院 4
- 【車両】6年以内の自家用車、車検を免除 = 9月から 5
- 【経済】日本からの対中投資、1～4月も47%減 5
- 【公益】4月の電気消費量、4.6%増に鈍化 5
- 【建設】67都市で伸び鈍化、4月の新築住宅価格 6
- 【金融】4月の外国為替資金、8カ月ぶり低水準 6
- 【社会】広東、江蘇で3人感染 = 鳥インフル 6
- 華北・東北**
- 【経済】北京、汚染300社に10月末までの移転促す 7
- 【食品】北朝鮮へ小麦粉輸出が急減、遼寧省丹東市 7
- 【車両】ボルボ大慶工場、2カ月内にラインオフ 7
- 【食品】「稻香村」商標訴訟、北京企業に軍配 8
- 【建設】不動産登記手続きを簡素化、北京で7月から 8
- 【車両】北京のレンタカー増加枠、上期は全てEVに 8
- 華東**
- 【商業】米アマゾン、上海の生鮮EC企業に出資 9

- 【商業】アリババ、仏政府と調印 = 中国でのEC販売支援 9
- 【経済】上海の固定資産投資、1～4月は伸び鈍化 9
- 【公益】GCL、蘇州で天然ガス分散型電源事業を開始へ 9
- 【車両】独ベバスト、武漢市のサンルーフ工場を稼働 10
- 【経済】19～21日に交通規制、首脳会議開催の上海 10
- 【社会】上海で日本文化イベント、市民ら200人参加 10
- 華南・香港**
- 【経済】広東省の貿易額、1～4月は23.5%減 11
- 【経済】広東省の総有効特許数、10万件突破 = 国内初 11
- 【IT】騰訊のQ1は増収増益 = サービス事業が好調 11
- 【車両】BYD、西安銀行と自動車金融会社設立へ 11
- 【IT】光韻達、医療用3Dプリンターで提携 12
- 【社会】惠州、深センで豪雨、土砂災害で不明者も 12
- 特集**
- 【ビジネス講座】加工貿易貨物監督管理弁法の改定 13
- 【書籍ランキング】5月9日～5月15日 14
- マーケット情報、その他**
- 商品市況 15
- クロスレート 15
- マーケット情報 為替と株式 16

政府が関連法規の整備・順守を進めていることは企業にとって思わぬマイナス面も招いている。日系関係者は「項目別の届け出は、化学製品の配合という企業秘密を開示しているようなものだ」と苦々しい表情で話す。

化学品を取り扱う貿易会社のオフィスの入居に関しては、住宅施設などを含む総合ビルでは入居許可が下りず、商業ビルに限定された。関係者によると、当局から突然の査察が入り、事務所から危険品サンプルが見つかったため、危険化学品経営許可証を剥奪された中国企業もあるという。

郊外・市外に移転する工場

化学メーカーは、都市化といった外在的な要因を受けて市郊外か市外に移転する流れにある。

上海市の面積は 6,340 平方キロメートルで、東京都の約 3 倍の広さを持つ。このうち工業用地は建設用地の約 3 割を占め、建設用地に占める工業用地の割合が国際都市に比べ 3 ~ 10 倍ほど高いとされるが、最近では地目変更による工業用地の他用途への転用や、工業用地の譲渡期限を従来の 50 年から 20 年にするなど、土地の利用効率化や経済構造の改革を進めるために工業用地を絞り込みつつある。

譲渡期限は更新も可能だが、「再開発を進めるため工場の移転を促す口実になり得る」と関係者は警戒する。

今年 5 月には、市内建設用地の供給面積を 20 年時点で計 3,226 平方キロまでとする方針を示した。13 年までに既に約 3,070 平方キロが供給されているため、残りは 156 平方キロしかない計算だ。工業用地の新規供給は今後、大きく減ることが予想される。

多くの日系化学企業は「今後、市内で化学工場の新設が許されるのは金山区だけだろう」とみる。

金山区には上海化学工業区 (S C I P)、金山第 2 工業区などがあり、市が指定する唯一のファインケミカル産業園区も同区に属する。ある一定以上の化学反応を行う工場の市内唯一の受け入れ先にもなっており、浦東新区外高橋地区や松江區、青浦区などからの最終的な市内移転の受け入れ先になるとみられている。

しかし、S C I P は外資系と中国大手企業との合弁事業といった、日本円にして約 140 億円規模以上での投資でしか入居を認めていないのが現状で、参入のハードルは高い。さらに金山第 2 工業区では昨年未から用地不足も指摘されていた。

化学工場が郊外・市外に移転・新設する流れは近年、上海と同様の理由で周辺地域にも広がりつつある。日系物流関係者は「新規プラントの建設先はこれまで多かった江蘇省蘇州市と無錫市から張家港市へ、常熟市と南通市から常州市へとますます外延が広がっている」と指摘

する。

三菱レイヨンによると、設立当初は市街地の外にあった工場も都市の拡大に伴い、周辺を住宅に囲まれることが多いほか、華東地区で排水処理難易度が高い産業を極力 1 カ所に集めて共同の排水処理場を建設する基本方針を設けていることや、そもそもプラントの設置が認められる工業団地は多くが郊外に設けられていることなど複数要因が絡まり合っ、結果として工場が郊外に移るといった現象が起こっている。

「日本より厳しい内容」

「中国政府が化学メーカーに要求する環境基準は日本より厳しい」とは日系化学企業に多い声だ。環境基準の引き上げは全国的な流れとなり、進出を難しくする要因にもなっている。

自動車用保守部品のアルマイト加工を手掛ける中部理化 (愛知県東郷町) が浙江省平湖市に設けた現地法人の中部理化口製品 (平湖) (口は金へんに呂)。今年 2 月の量産開始までに排水向け測定器など高精度の設備を導入し、環境設備向けに日本の工場に比べて 3 倍もの額を投じた。

工場立ち上げに携わった盛田豊博総経理は「ニッケルなど日本では廃棄物処理の対象にならないものも含まれ、中国の環境基準は厳しい」と実感を込める。

中部理化が工場を設立するまでには環境問題を軸にさまざまな経緯があった。

中部理化は平湖市での工場建設を計画した際に、同市経済開発区と川沿いの土地を契約。経済開発区の担当者からは、周辺の居住地区などは順次立ち退きが行われる予定と言われ、環境アセスメントを開始した。しかし、環境影響報告書を提出しても許可が下りず、生産計画の変更を余儀なくされた。

ネックとなったのは工場を建設する際の建築基準。平湖市の経済開発区では、1 薬品を使用する度に生産ラインから 50 メートルの隔離帯を設けることが義務付けられていたためだ。

まずは 1 薬品でという本社からの声もあったが、中部理化口製品 (平湖) は結局、建設地の変更に踏み切った。周辺住民からの同意を得れば工場建設も可能と通告されたが、第三者からの保障もない状況ではコンセンサスを得るのが難しいと判断。新たな建設地を探すこととなった。幸い同市に拠点を置く、日系企業の敷地が開いていたため、そこを譲り受ける形で決着した。

各地方政府が厳格化する環境基準の要求は、実際に企業を操業停止に追い込んだ例もある。平湖市と周辺地区では 12 年 9 月、57 項目にわたる環境基準を化学メーカーに通達し、改善期間を 1 年と定めた。改善するために

資金を投じる体力がない企業を中心に、平湖市では化学メーカー1社、周辺地区は計10社が廃業したという。

環境設備に資金を投じる余裕がない企業は政府の方針一つで、操業停止というリスクが常に付きまとうことになる。上昇する電力や蒸気など用役コストなども負担となり、中央政府が進める「制限と淘汰(とうた)」の下、設備が立ち遅れた企業は今後、一層経営環境の厳しさに直面する可能性がある。



上海市では今後、環境意識への高まりや都市化の進行、政府の集約管理などを背景に化学メーカーの郊外、市外への移転・新設が一層進むとみられる＝中国(新華社)

進まない移転、雇用など問題

上海市の浦東国際空港から、高速で車を飛ばすこと約1時間。菜の花畑が点在するほのぼのした景観を抜けると、杭州湾に面した金山区に着く。

多くの化学メーカーが同区に資本を投じていると聞き、化学プラントが連立する様子を想像していたが、SCIPではいまだ広大な用地が空いており、建設を進めている様子もない。

研究開発向けの試薬の販売・製造を手掛ける東京化成工業(東京都中央区、TCI)の上海法人、梯希愛(上海)化成工業発展は07年に浦東新区の外高橋地区からSCIPに移転してきた。馬場健治副総経理によると、空いている用地は化学プラントの移転先などとして、全て予約済みという。また「約7年前から、化学プラントが集積する高橋鎮周辺から、金山区へ上海市政府が移転を進めているとの話を聞いている」と話す。

ただ同区での建設を急ぐ企業はまだ少ないようだ。

化学産業は設備投資産業と言われるように、投資額がものをいう場合が多く、新規事業にはかなりのコストがかかるのが一因だ。工場移転に限定すると、市政府から一定の賠償金も支給されるが、当然ながら工場の新設にかかるコストは賠償金だけでは賄いきれない。また、労働力の多くを現地で雇うため移転の際に従業員確保などの問題も生じ、容易に拠点を動かすことができず、定められた移転期限ぎりぎりまで状況を見守っているの

が実情のようだ。

重慶や成都など内陸も視野

都市化や環境問題に加え、人件費などのコスト上昇もあって化学系企業の中国事業環境は悪化に向かっているようにみえるが、中国にとどまるべきとの指摘もある。

日系の化学業界関係者は「中国の市場としての魅力は、現在中国からの移転先として注目を集める東南アジア諸国連合(ASEAN)を上回る。サプライチェーンが中国内に完備していることも大きく、移転するにしても中国にとどまって、コストを吸収できる体制を整えるしかない」との見方を示す。

日中関係の冷え込み以降に止まっていた地方による工業団地への誘致が今年に入り徐々に回復していることも追い風だ。移転・新設を検討する化学企業にとっては土地や税制などでの優遇が期待でき、事業コストの低減につながる。

実情としては上海市に隣接する江蘇省などでも化学メーカーへの管理・要求が強まっており、工場を移転・新設するリスクは高い。そこで、新たな投資先として注目されているのは内陸部の重慶市と四川省成都市だ。

現時点では化学材料を使う企業の進出が少なく、投資環境としては時期尚早との声も多いが、一方では長期的な視野に立った場合、上海市や周辺都市でも都市化が進み用地が限られるとなれば、両都市での市場が台頭してくる可能性もあるという。

日系の商機拡大も

環境基準の厳格化は、日系をはじめとした外資企業の商機につながると期待する声もある。もともと厳密な環境基準を持つ外資企業にとっては、製品の安全性や信頼性を求め引き合いが増す流れにあるからだ。

環境への適応が求められる製造分野では、基準の厳格化が販売の追い風となる。特に最終製品の質が求められる欧州向けの製品などでは、「環境対策が行き届いている日本の製品は中国経由で高い競争力を持つ」(日系筋)。

高い環境意識を持つ企業が増えていることも販売拡大につながる可能性がある。大手企業では製品への影響や風評などさまざまな波及を恐れ、環境基準などで要求水準を満たしていない下請け企業から製品を仕入れないためだ。

中部理化口製品(平湖)の盛田総経理は「環境基準が厳しい中だからこそチャンス。中国のローカルメーカーに価格では勝てないが、製品の安心・安全性で勝負することができる」と意気込んだ。(了)

全国

記事問い合わせ 【北京事務所】 Tel:86-10-6510-1060 E-mail:kenichi.yoshizawa@nna.asia

【全国 - 経済】

日中が閣僚会談、茂木経産相と高商務相

【青島共同】茂木敏充経済産業相は 17 日、中国山東省青島で開幕したアジア太平洋経済協力会議（APEC）貿易相会合の際に、中国の高虎城商務相と会談した。2012 年 9 月の沖縄県・尖閣諸島の国有化で日中関係が悪化して以降、日本の閣僚が中国を訪問して閣僚同士で会談したのは初めて。

日本側としては、北京で 11 月に開かれる APEC 首脳会議に合わせた日中首脳会談の実現につなげたい考え。日中の閣僚会談は、13 年 12 月

の安倍晋三首相による靖国神社参拝後は初となる。

茂木、高両氏は APEC 貿易相会合の合間に約 20 分間会談した。省エネや環境保護など経済面で協力を進めることで一致した。

茂木氏は中国で商船三井の輸送船が差し押さえられた問題や、日中戦争時の強制連行被害者らによる対日賠償訴訟について懸念を表明し、日本企業が中国で安心して活動できる環境をつくるよう要請した。

高氏は「(尖閣国有化など)日本の

誤った行いが、両国の経済、貿易関係の正常な発展を損ねた。責任は中国にはない」と主張した。

また、高氏は「中国から日本への投資環境を整備してほしい」と発言。両国の企業や、地方同士の交流を進めたい意向も示した。茂木氏は「日本は対話も投資もオープンだ」と伝えたといい、「極めて良い雰囲気でお話した」と説明している。

日中の閣僚会談としては、13 年 9 月に下村博文文部科学相が韓国で中国の文化相と会談している。

【全国 - 経済】

貿易安定に 16 措置、人民元弾力化も = 国務院

国務院（中央政府）は 16 日までに、貿易を安定成長させるための措置を発表した。先進技術設備や中核部品の輸入を促進することなどに重点を置いた。1～4 月の貿易額が前年同期比でマイナスとなるなど勢いに欠けるため、輸出だけでなく、輸入も増やして貿易構造の転換を図り、国内経済の安定成長につなげる狙いとみられる。

措置は、輸入の促進 貨物貿易の安定成長 サービス貿易の発展支援 人民元の為替相場の市場化 人民元建て貿易決済の促進 輸出信用保険の拡大 輸出還付税政策の実施

など 16 項目。

輸出では、貿易管理体制のさらなる改革で、国家輸入貿易促進モデル区での輸入拡大、デジタルやスマートなど先進技術設備・中核部品の輸入の促進などを旨とする。サービス貿易では、輸出での免税や専門資金を用意する。

また人民元為替相場の市場化を目指し、上下双方向での弾力性も一段と拡大する方針も加えた。今年に入り対米ドルで 3% も人民元安となっているため、いずれ人民元高基調に戻った際に為替差損を被るのを恐れ、中国企業が海外企業との貿易取引

契約に消極的になっていることを受け、人民元の為替相場を合理的な水準に戻すのが狙いとみられる。

税関総署によると、1～4 月の貿易額は前年同期比 0.5% 減の 1 兆 3,243 億 2,156 万米ドル（約 134 兆 4,000 億円）。輸出額は 2.3% 減の 6,797 億 8,406 万米ドル、輸入額は 1.4% 増の 6,445 億 3,749 万米ドルで、同期は約 352 億 4,700 万米ドルの貿易黒字だった。

措置の詳細は国務院のウェブサイト < http://www.gov.cn/zhengce/content/2014-05/15/content_8812.htm > から確認できる。

PHOTO NEWS



北京市の世界遺産「周口店の北京原人遺跡」に新たな展示館が開館した = 18 日、中国（新華社）

TAKE OFF

最近では上海に中国人の顔見知りも増え、コミュニケーションを取る機会が増えた。よく立ち寄る上海のコンビニでは、商品名を言うより早く「コーヒー」とたばこで「しょー」の一言。いらぬという間に会計が始まることもあるが、押し弱性格を知ったこととみえ、心の機微を察せられたような気分になる。

そのつど思い至るのは、気軽に他人に話し掛ける中国人の気質だ。日本では今や、見知らぬ他人に声をかけることはあまりない。その隣にもう 1 店舗あるが、久しぶりに門をくぐると、最近見ないからもう母国に帰ったと思つたよ。元気にしているか？」と中国人従業員。

そのコンビニではなぜか外国人が朝、泥酔していることがある。仕事が終わるや否や、外国人と一緒にビールを飲み、片言の英語で悩みを聞く従業員の姿を見ると、彼らの心根の優しさに感心させられる。

(上)

【全国 - 車両】

6年以内の自家用車、車検を免除＝9月から

公安省と国家品質監督検査検疫総局(国家質検総局)は16日、新車登録後6年以内の自家用車の定期検査(車検)を免除すると発表した。これまで6年以内の自家用車は2年に一度の車検が必要と規程されていたが、品質が向上し故障などが少ないことや手続きに手間がかかることなどを考慮し、効率化した。9月1日から実施する。

対象となる車種は、営業用ではないセダンやコンパクトカーなど。「面

包車」と呼ばれるワンボックスカーなど7席以上の車種は対象に含まない。事故がない場合、6年以内は2年に1度、交通事故強制責任保険証や車船税の納税証明書を提出するだけで済む。ただし6年経過後は、従来通り1年に1度の定期検査が必要。また新車登録とは別の地域での定期検査もできるようにする。

18日付京華時報によると、2010年8月31日以前に新車登録された車両はすでに定期検査を2度受けてお

り、新しい規程の免除対象とはならない。定期検査の1回の費用は200元(約3,260円)程度と高くないものの、検査機関の窓口で4～5時間並ぶ必要があるなど不合理な手続きだと市民から批判を受けようになっていたほか、検査機関の汚職の抜け道になっているとも指摘されていた。

13年末現在の全国の自家用車は9,100万台だった。

【全国 - 経済】

日本からの対中投資、1～4月も47%減

商務省は16日、今年1～4月の日本から中国への直接投資実行額が、前年同期比46.8%減の16億米ドル(約1,624億円)だったと発表した。減少幅は1～3月の47.2%に比べ0.4ポイント縮小した。人件費など中国生産のコスト上昇や円安、日中関係の冷え込みで、日本企業の対中投資を控える動きが続いている。

1～4月の世界全体から中国への直接投資は5.0%増の403億米ドルだった。伸び幅は1～3月の5.5%増から0.5ポイント低下し、2013年通年の5.3%も下回った。

国・地域別の対中投資額は上位が香港：278億米ドル シンガポール：20億米ドル 台湾：20億米ドル 韓国：18億米ドル 日本：16億米ドル 米国：12億米ドル ドイツ：6億米ドル 英国：3億米ドル フランス：3億米ドル 英領バミューダ諸島：2億米ドル。韓国は138.5%増だったが米国は11.4%減だった。

業種別の対中投資は、サービス業が19.1%増の225億米ドル、製造業が11.4%減の145億米ドル。地域別では、東部地区が2.4%増の328億

米ドル、中部地区が33.6%増の43億米ドル、西部地区が2.7%増の32億米ドルだった。

全国で設立が許可された外商投資企業は0.4%減の6,661社だった。

中国からの海外直接投資(金融業を除く)は12.9%減の256億9,000万米ドルで、139カ国・地域の2,352社に投資した。減少幅は1～3月の16.9%減から縮小した。

4月単月の世界全体から中国への投資額は前年同月比3.4%増の87億米ドルだった。

【全国 - 公益】

4月の電気消費量、4.6%増に鈍化

国家エネルギー局が15日発表した4月の全国の電力消費量は、前年同月比4.6%増の4,356億キロワット時(kWh)だった。伸び幅は前年同月から2.2ポイント、3月から2.6ポイントそれぞれ下回った。景気の減速感が表れているといえそうだ。

産業別では、第1次産業が0.1%減の80億kWh、第2次産業が4.0%増の3,265億kWh、第3次産業が5.9%増の483億kWh。家庭

向けは8.3%増の528億kWhだった。

1～4月の全国の電力消費量は前年同期比4.6%増の1兆7,145億kWh。第1次産業が4.9%減の254億kWh、第2次産業が5.0%増の1兆2,398億kWh、第3次産業が6.5%増の2,116億kWh。家庭向けは6.6%増の2,378億kWhだった。

1～4月の全国の発電設備の平均稼働時間は1,389時間と、前年同期

を36時間下回った。同期に増えた新規発電所の発電能力は1,983万キロワット(kW)で、うち火力発電が1,003万kW、水力発電が528万kWだった。

16日付北京商報によると、廈門大学中国能源経済研究中心の林伯強主任は「景気と電力消費量には密接な関係があり、景気の下押し圧力が強いことを示している。政府の景気対策が注目される」と分析した。

【全国 - 建設】

67 都市で伸び鈍化、4 月の新築住宅価格

国家統計局が 18 日発表した全国 70 都市の 4 月の新築住宅価格(低・中所得者向け住宅「保障房」を除く)は、前年同月比で 69 都市が上昇した。このうち 67 都市で上昇率が鈍化した。景気減速で消費者の様子見ムードが拡大し、価格の据え置きや値下げが相次いでいるためとみられる。

上昇率が最も高かったのは上海市の 13.6% だった。上昇率は北京市、深セン市、広州市がともに 11.2% だった。上昇率が 10% を超えたのはこ

れら 4 大都市と福建省廈門(アモイ)市、広西チワン族自治区桂林市の計 6 都市で、前月の 11 都市から半減した。下落した都市は前月に続き浙江省温州市のみで、下落率は 4.4%。

前月比では前月から 12 都市少ない 44 都市が上昇し、浙江省杭州市や温州市など 8 都市が下落した。18 都市が横ばいだった。上昇率が最も高かったのはアモイ市と江蘇省南京市の 0.4%。4 大都市ではそれぞれ上海市が 0.3%、北京市と深セン市が 0.2%、広州市が 0.1% の上昇にとど

まった。

中古住宅価格は前年同月比で上昇が 67 都市、下落が 2 都市、横ばいが 1 都市。このうち 63 都市で上昇率が鈍化した。上昇率最大は深セン市の 12% で、上昇率が 10% を超えたのは北京市の 10.2% を合わせた 2 都市のみ。前月比では上昇が 35 都市、下落が 22 都市、横ばいが 13 都市だった。前月比での上昇は 7 都市減った。

【全国 - 金融】

4 月の外国為替資金、8 カ月ぶり低水準

中国人民銀行(中央銀行)によると、国内金融機関の 4 月末の外国為替資金(外匯占款)残高は前月末比で 1,169 億 2,100 万元(約 1 兆 9,000 億円)増え 29 兆 5,021 億元だった。増加額は前月の 1,891 億 9,700 万元を大きく下回り、8 カ月ぶりの低水準だった。海外からの資金流入の減少が背景にあるとみられる。

16 日付証券時報などによると、今年に入って人民元の下落傾向が続い

ていることを背景に、企業や個人による元の上昇見通しが弱まっており、海外からの資金流入の減少につながった。3 月 17 日から人民元の対米ドル相場の 1 日当たり許容変動幅を基準値(中間値)の上下 2% に拡大したことも、元安により振れるとの見方が強まっている要因という。

民生証券は元安傾向や経済の下振れ圧力などが存在するものの、欧米経済の復調に伴う貿易黒字の拡大なども考えられ、5 月の外国為替資金

は 1,000 億元以上の規模を維持すると予測。外国為替資金の規模から判断して、中国人民銀行(中央銀行)が預金準備率の引き下げに迫られる可能性は短期的に見て低いとの見方を示した。

外国為替資金残高は国内で人民元に両替された外貨量を指し、海外からの投資の増減などを見極める目安となっている。

【全国 - 社会】 《安全》

広東、江蘇で 3 人感染 = 鳥インフル

広東、江蘇両省の衛生当局は 17 日までに、男性計 3 人が鳥インフルエンザウイルス(H7N9 型)に感染したことを確認したと発表した。

広東省衛生当局の 16、17 両日の発表によると、感染者は中山市の 37 歳

男性と梅州市の 86 歳男性。2 人とも重症で、医療機関で入院治療を受けている。

江蘇省衛生当局の 15 日の発表によると、感染者は無錫市の 66 歳男性。容態は重い。男性は毎月 1 回、

食材としてハトを買う習慣があり、4 月 15 日にも 1 羽を店で処理してもらい、自宅に持ち帰って調理したという。



日系企業現地社員給与動向アンケート調査へのご協力お願い



NNA では海外における日系企業の経営環境を把握し、経営判断に欠かせないデータとしてご活用いただくことを目的に、海外に進出している日系企業の現地社員及び現地採用社員の給与や昇給に関する動向を調査し、まとめる予定です。より実態に肉薄したデータを収集するため、ぜひ調査にご協力くださいますようお願い申し上げます。

<実施期間> 2014 年 5 月 23 日(金) まで

★ご回答者様には、調査結果をウェブ、冊子でお届けします。

https://news.nna.jp/app/salary_trend/question/2014/asia_result
(アンケートの回答は  こちら。)

華北・東北

記事問い合わせ【北京事務所】Tel:86-10-6510-1060 E-mail:jun.tanaka@nna.asia

【北京 - 経済】

北京、汚染300社に10月末までの移転促す

北京市経済・信息化委員会は16日、深刻化する大気汚染の改善策として、汚染源となっている高排出・排水でエネルギー使用量の高い工業企業300社に対し10月末までに北京市外へ移転するよう求めていることを明らかにした。同委員会は4月にも、汚染企業500社を年末までに移転させる計画を発表していた。18日付北京青年報など北京各紙が伝えた。

移転対象となっている工業企業はレンガタイル 石灰 石材 アスファルト防水剤 建築用タイル 板

ガラス 鑄造 鍛造 電気めっき 家具 塗料 布地プリント の計12業種。市は移転対象となる企業のリストを作成中で、リストに掲載された企業は北京市の生産許可証を取得することができない。また汚染企業の電気・水道料金を高めに設定するなどして生産コストを引き上げ、汚染企業が市外に移転せざるを得ない環境を作る。

北京石材協会によると、市内の石材メーカー7社は河北省唐山市唐港区への移転を決め、同区に石材売上の拠点となる「国際石材交易中心(仮

称)」を建設することで合意した。売買拠点が完成すれば、中小石材メーカー約4,000社、計10万人が唐港区へ移転することも可能という。

北京市は2013年、汚染企業計288社を市外に移転させた。これにより市内で稼働していた全ての建築コンクリートブロック工場が閉鎖され、セメント生産能力は前年比150万トン、二酸化硫黄(SO₂)排出量は7,000トン、煤煙による粉塵は4,000トン、窒素酸化物(NO_x)は1万3,000トンそれぞれ減った。

【遼寧 - 食品】

北朝鮮へ小麦粉輸出が急減、遼寧省丹東市

遼寧省丹東市から北朝鮮へ輸出される中国産小麦粉が大幅に減少していることが分かった。一方で丹東市を經由して北朝鮮へ輸出されるロシア産小麦粉は急増しており、北朝鮮が対中貿易の一部を対口貿易で代替している可能性がある。

中国の国家品質監督検査検疫総局(国家質検総局)が15日、明らかにした。北朝鮮国境に位置する丹東は、

中朝間の物流や経済交流の最大拠点。今年1~4月に同市から北朝鮮へ輸出された中国産小麦粉は1万7,472トンにとどまり、前年同期を70%下回った。同時期に同市を經由して北朝鮮へ輸出されたロシア産小麦粉は2,715トンで、中国産に比べ少ないものの、早くも前年通年量の1.4倍に達している。

同局は背景として、旧ソ連時代に

発生した北朝鮮の債務を免除するなどロシアの対北朝鮮貿易政策に変化が生じ、両国間の貿易が活発化していることを指摘。加えて「丹東の対北朝鮮貿易は前年同期より大幅に減少している」ともしており、その理由については「北朝鮮国内の経済・貿易改革が関係している」と分析した。

【黒竜江 - 車両】

ボルボ大慶工場、2カ月内にラインオフ

民営乗用車メーカー、浙江吉利控股集团(浙江省杭州市、吉利集団)の李書福董事長は13日、傘下のスウェーデン高級乗用車メーカー、ボルボが黒竜江省大慶市に新設した工場について、生産開始の条件が整ったと述べた。順調なら2カ月内に同工場製の完成車を発売できるとの見通しを示した。

新工場で最初に手掛ける車種は、スポーツタイプ多目的車(SUV)「XC90」となる予定。李董事長は「これからのボルボは従来のスタイルにとらわれない。デザインにファッション的な要素をどんどん取り入れ、1990年代生まれを中心とする若い消費者にアピールしていく」と述べた。

ボルボは昨年8月、中国政府から国産化事業の認可を取得。四川省成都市、大慶市、河北省張家口市の3都市に製造拠点を展開する計画で、2018年までに中国での新車販売台数を年間20万台に引き上げる目標を掲げる。【新華社=NNA】

【北京 - 食品】 《知財》

「稲香村」商標訴訟、北京企業に軍配

北京市と江蘇省蘇州市の老舗食品メーカー同士が「稲香村」の商標をめぐる争っていた商標裁判で、2 審の北京市高級人民法院は 15 日、蘇州市のメーカーによる商標登録を認めない判決を下した。中国は 2 審制のため、判決は確定する見通し。16 日付北京青年報など北京各紙が伝えた。

発端は蘇州稲香村食品工業(蘇州市)が 2006 年、既に登録済みの印章風の商標のほかに手書きロゴタイプの「稲香村」商標を中華菓子などの

商品について登録しようとしたことによるもの。北京稲香村食品(北京市東城区)は、蘇州稲香村が申請した商標とよく似た手書き商標を中華菓子などの商品に登録済みだったことから、異議を申し立てた。

両社はいずれも清朝時代にルーツを持つ中華菓子、中華食品の老舗。蘇州稲香村は、自社の歴史が北京稲香村よりも長く、北京をはじめ全国に広がった「稲香村」の源流に当たるとして商標登録の妥当性を主張した。

これに対し国家工商行政管理総局商標評価審判委員会は、双方がかねて使用してきた商標が既にどちらも市場の認知を得ていると判断。北京稲香村の商標に似ている蘇州稲香村の新商標が登録されれば、安定した市場秩序が乱れ、消費者の混乱を招きかねないとして蘇州稲香村の申請を退けた。

蘇州稲香村は同委の裁定を不服として裁判所に提訴したが、1 審と今回の 2 審とも同委の裁定を支持した。

【北京 - 建設】

不動産登記手続きを簡素化、北京で 7 月から

北京市住房・城郷建設委員会(北京市住建委)は 15 日、不動産の権利証交付手続きを簡素化し、7 月 1 日から購入者が自ら権利証を取得できるようになると発表した。16 日付北京各紙が伝えた。

北京市の現行規定によると、新築の商品住宅を登記する権利は不動産デベロッパーが一括で保有している。デベロッパーはまず住宅区全体の登記を行い、当局に承認されたあと各戸の所有権を自社から購入者に移転

する手続きを経て、購入者に「房産証」(不動産権利証)を代理発行している。この複雑な仕組みのため、購入者は住宅購入から権利証を手にするまで 1 年から数年を要していた。住宅購入者が増大する一方、デベロッパーの資金不足で各戸の権利証が金融機関に差し押さえられるなどの事態も頻発しており、北京市住建委は 7 月 1 日より手続きを簡素化し、購入者が自ら当局の窓口で権利証の発行申請ができるよう改める。

新たな規定で、デベロッパーは住宅区全体の登記と各戸の所有権移転手続きを同時に行い、各戸の購入者データを当局へ一括提出する。これにより、購入者は身分証や不動産売買契約書などの必要書類を持参すれば当局から直接、権利証の発給を受けることができるようになる。この際、現行規定で定められている内装費用の領収書提出は不要。また住宅を生前贈与する場合、公証役場発行の公証書の提出も不要になる。

【北京 - 車両】

北京のレンタカー増加枠、上期は全て E V に

北京市運輸管理局はこのほど、市内のレンタカー会社に対し上半期に割り当てる車両増加枠を、全て電気自動車(EV)向けとすることを明らかにした。1,500 台の増加枠を設け、EVの普及促進を図る。15 日付京華時報など北京各紙が伝えた。

同市は自動車の急激な増加を抑える総量規制の一環として、レンタカー会社が一定期間に増やすことのできる車両数に業界全体での上限を設定している。今年は昨年より 800 台多い 4,520 台の枠を設けるが、うち上半期に EV 限定で 1,500 台、下半

期に 3,020 台を割り振り、下半期分についても EV の導入を優先する。

同局は昨年、レンタカー増加枠の一部を EV 専用とする方針を示したが、明確な台数はこれまで明らかにしていなかった。

The Daily NNA 電機・電子・IT ニュース トライアル受付中！

上海・華東

記事問い合わせ 【上海事務所】 Tel:86-21-6295-5123 E-mail:shingo.kurokawa@nna.asia

【上海 - 商業】

米アマゾン、上海の生鮮EC企業に出資

米アマゾン・ドット・コムは16日、生鮮食品の電子商取引(EC)事業を手掛ける上海美味七七ネットワーク科技(上海市浦東新区、ヤミー77)に2,000万米ドル(約20億3,000万円)を出資したと発表した。中国での企業投資案件としては、ネット通販会社の卓越を2004年に買収して

以来となる。17日付シャンハイ・デーリーなどが伝えた。

株式の取得比率は明らかにしていない。アマゾンによると、ヤミー77の大株主とはならず、今後もヤミー77は独立して運営を続ける。

アマゾンはこれまで中国で生鮮食品向けサービスを手掛けておらず、

出資を通じて中国での生鮮EC事業に参入する。まずは上海でサービスを展開する見通し。

ヤミー77は2013年の設立。上海市と周辺地域で生鮮食品をEC販売する。出資で得た資金は商品の拡充や販売地域の拡大などに充てる。

【浙江 - 商業】

アリババ、仏政府と調印＝中国でのEC販売支援

電子商取引(EC)最大手の阿里巴巴集団(浙江省杭州市、アリババ)は16日、フランス政府とフランスの特産品やブランド品の中国でのEC販売に関する覚書に調印した。アリババは自社のECサイトをフランス企業に提供し、中国でのオンライン販売を支援する。

期間は3年。アリババは傘下のE

Cサイト「天猫」をフランス企業に提供し、ブランドのプロモーションやマーケティングなどを行う。送金などの支払い面では第三者決済システムの「支付宝(アリペイ)」、物流面では傘下会社の菜鸟ネットワークがそれぞれ支援する。

19日から天猫のサイト上で、フランス製品の販促活動を行う予定。約

30社が入居し、ミネラルウォーターやワインなどの期間限定商品を販売する。

アリババは、2013年末にも英国政府と同様の契約を結んでおり、近年は国際化戦略を加速している。新浪科技によると、アリババは今後、欧米数カ国と同様の協定を結ぶ見通しという。【18日新華社＝NNA】

【上海 - 経済】

上海の固定資産投資、1～4月は伸び鈍化

上海市統計局によると、同市の1～4月の固定資産投資額は前年同期比4.1%増の1,440億4,800万元(約2兆3,400億円)だった。伸び幅は1～3月から2.4ポイント鈍化した。

内訳は、都市インフラ施設向けが18.7%増の228億5,900万元、工業向けが1.8%増の286億6,700万元、不動産開発向けが4.9%増の826億

5,800万元だった。

産業別では、第1次産業が32%増の1億900万元、第2次産業が0.3%増の286億9,000万元、第3次産業が5.1%増の1,152億4,900万元だった。

1～4月の不動産販売面積は10%減の602万2,700平方メートルで、このうち商品住宅は7.4%減の531万7,800平方メートルだった。

建設面積は3.7%増の1億1,909万平方メートルとなり、このうち商品住宅は2.3%増の7,066万4,900平方メートル。

1～4月に新規着工した面積は5.2%減の743万2,700平方メートルで、商品住宅は0.8%増の470万4,500平方メートルだった。

【江蘇 - 公益】

GCL、蘇州で天然ガス分散型電源事業を開始へ

クリーンエネルギー事業を手掛ける香港の協キン集団控股(キン＝金3つ、GCL)はこのほど、江蘇省蘇州市で計画する天然ガスを利用した2件の分散型電源事業が現地政府の承認を得たと発表した。年内の稼働を目指す。同社が分散型電源事業

を手掛けるのは初めて。

このうちの1件は、太陽光や天然ガス、蓄エネルギーなどの6種のエネルギーを一体化させた総合型電源システムを構築する。エネルギーの自給率は30%を超え、同社の新エネルギー事業のモデルケースとなる。もう1

件は、金鶏湖商務区、東方之門などの蘇州市の重点地域向けにエネルギーを供給するコージェネレーション(熱電併給)を構築する。

同社は現在、江蘇省の徐州市や無錫市などでも天然ガス分散型電源事業を計画している。

【湖北 - 車両】

独ベバスト、武漢市のサンルーフ工場を稼働

自動車部品大手のベバストはこのほど、湖北省武漢市で建設を進めていた自動車向けサンルーフ工場を稼働した。ベバストが中国に持つサンルーフ工場としては 9 カ所目。

市内の武漢経済技術開発区に設け

た。投資額は 220 万ユーロ(約 3 億円)。稼働初期の年産能力は 30 万台分だが、2018 年までには 77 万台分まで引き上げる計画。製品は東風自動車や神竜自動車、仏ルノー、上海通用などに供給する。

ベバストは中国の自動車向けサンルーフ市場で 50% 以上のシェアを握る。昨年中国生産量は 430 万台分、昨年の同社世界販売の約半数を占めた。【新華社 = NNA】

【上海 - 経済】

19 ~ 21 日に交通規制、首脳会議開催の上海

アジアと周辺地域の安全保障を協議するアジア相互協力信頼醸成会議(CICA)の首脳会議が同市で今月 20 ~ 21 日に開かれることを受け、上海市公安局は、19 ~ 21 日に市内の一部地域で交通規制を実施する。交通規制が行われる時間帯には周辺道路での混雑が予想されるため注意が必要だ。

交通規制を行う地域の内訳は主に陸家嘴地区、人民広場地区、首脳会議が開催される予定の「世博中心」の 3 地域とその他主要道路で、自動車(自動車、二輪車、そのほか電動車などエンジン付車両全般)や通行人の進入などを禁止・制限する。

このうち陸家嘴地区は 19 日午後 10 時 ~ 20 日午後 2 時: 豊和路(含まない) ~ 明珠環島(含まない) ~ 陸家嘴西路(含まない) ~ 黄浦江を

囲んだ区域 20 日午後 2 ~ 9 時: 豊和路 ~ 明珠環島(含まない) ~ 陸家嘴西路 ~ 黄浦江を囲んだ区域で、自動車・非自動車、通行人の進入を一切禁じる。

人民広場地区は 20 日午後 5 ~ 10 時: 成都北路 ~ 南京西路 ~ 九江路 ~ 西藏中路 ~ 延安東路を囲んだ区域(各道路は全て含まない)で自動車・非自動車の進入を禁止。このうち黄陂北路 ~ 武勝路(含まない) ~ 西藏中路(含まない) ~ 九江路(含まない) ~ 南京西路(含まない)を囲んだ区域は通行人の進入も禁止する。

「世博中心」地区は 21 日午前 6 時半 ~ 午後 7 時: 長清北路 ~ 博成路 ~ 上南路 ~ 黄浦江を囲んだ区域と世博大道で、自動車・非自動車、通行人の進入を一切禁じる。

主要道路では、延安路高架南側で 20 日午後 4 ~ 6 時、延安路高架北側で 20 日午後 8 時半 ~ 10 時などの時間帯で、自動車の進入を禁止する。

首脳会議には 46 の国や国際機関が参加し、23 人の国家元首や国際機関トップらが出席する予定。習近平国家主席やロシアのプーチン大統領が出席することが決まっており、上海市では 21 日、公的機関や学校などを休日扱いにする。

交通規制の詳細は上海市公安局のウェブサイト < http://www.police.sh.cn/shga/gweb/xxnr_view.jsp?pa=58e282badd297ff3590e0225e23691fbff57f7003b489978b8fb8658712dce654f9de1564b0228de71f9aead6d911908fe562c0e6ae442d2256e537f238eec2b > で確認できる。

上海で日本文化イベント、市民ら 200 人参加

【上海共同】中国上海市の日本総領事館広報文化センターが改修を終え、再オープンするのを記念して 17 日、日本文化を紹介するイベントが同センターで行われた。

日本の漫画や本などが置かれ、日本文化の発信拠点となっている同センターの多目的ホールが拡張され、最大収容人数がこれまでの約 50 人から約 200 人に増えた。

上海市民ら約 200 人が参加したイベントでは、二胡と三味線、和太鼓の合奏や和服の着付けショーのほか、茶道体験が行われた。



NNA リサーチサービス

企業信用調査サービス

NNA 上海時迅商務諮詢有限公司 (NNA 中国)

- ★取引を開始したいが、相手の支払い能力に不安…
- ★商品を代理させたいが、相手の資金力と販売力に不安…
- ★業務提携したいが、相手の資質に不安…
- ★競合相手の経営状況を知りたい…

華南・香港

記事問い合わせ【広州事務所】Tel:86-20-8775-5008 E-mail:hiroyuki.kawasugi@nna.asia

【広東 - 経済】

広東省の貿易額、1～4月は23.5%減

税関総署広東分署によると、広東省の1～4月の貿易額は前年同期比23.5%減の1兆8,810億元(約30兆6,000億円)で、下落幅は第1四半期(1～3月)から1.7ポイント縮小した。このうち輸出は21.1%減の1兆958億元、輸入は26.6%減の7,852億3,000万元で、貿易黒字は3,105億7,000万元だった。南方日

報などが伝えた。

貿易相手先では、欧州連合(EU)との貿易額は9.8%増と前年同期を上回ったものの、その他の国・地域では軒並み前年同期を下回った。特に香港、台湾との貿易額の下落幅は40%を超えている。

輸出額を製品別にみると、機械・電機製品が23.4%減の7,529億

2,000万元、ハイテク製品(機械・電機製品と一部重複)が35.9%減の3,997億1,000万元だった。

4月単月の貿易額は18.7%減の5,199億3,000万元。うち、輸出は17.4%減の3,017億6,000万元、輸入は20.6%減の2,181億7,000万元。

【広東 - 経済】

広東省の総有効特許数、10万件突破＝国内初

広東省知識産権局は15日、今年4月末時点での同省の総有効特許数は10万869件となり、全国で初めて10万件を突破したと明らかにした。製造業が盛んな同省は知的財産権の保有数も国内トップ。省政府は知的財産の保護にも注力していく方針で、

知財に関する意識は高い。16日付通信時報など華南各紙が伝えた。

有効特許の保有数が多い地域は珠江デルタ地区に集中しており、上位5都市は深セン市:6万5,363件(全体に占める割合は64.8%) 広州市:1万6,544件(同16.4%)

仏山市:4,724件(同4.7%) 東莞市:4,585件(同4.5%) 珠海市:2,085件(同2.1%)。中でも、IT産業が盛んな深セン市の保有数は抜きん出ている。

【深セン - IT】

騰訊のQ1は増収増益＝サービス事業が好調

香港上場のインターネットサービス大手、騰訊(深セン市、テンセント)の今年第1四半期(1～3月)決算の純利益は前年同期比60%増の64億5,700万元(約1,050億円)だった。オンラインゲームやソーシャル・ネットワークング・サービス(SNS)などの付加価値サービス事業が好調を維持した。

営業利益は54%増の77億9,000

万元、売上高は36%増の184億元。売上高を事業別にみると、付加価値サービス:35.1%増の144億1,300万元(売上高全体に占める割合は78%) インターネット広告:38.5%増の11億7,700万元(同6%) 電子商取引(EC):31.9%増の25億2,400万元(同14%) その他:2.4倍の2億8,600万元(同2%) となっている。

今年3月末時点でのインスタントメッセージ「QQ」の月間アクティブユーザー数は前年同月末比2.8%増の8億4,810万人、スマートフォン向けのコミュニケーションアプリ「微信(WeChat)」の月間アクティブユーザー数は86.9%増の3億9,580万人だった。

【深セン - 車両】

BYD、西安銀行と自動車金融会社設立へ

深セン上場の電池・自動車メーカー、比亞迪(深セン市、BYD)は17日、西安銀行(陝西省西安市)と自動車金融会社、比亞迪汽車金融を設立することで合意したと発表した。

資本金5億元(約81億円)。比亞迪が80%の4億元、西安銀行が20%の1億元をそれぞれ出資する。

比亞迪は、自動車金融会社の設立により、自動車購入用資金など販売店と消費者の資金需要を満たすこと

で、車の販売拡大を後押しする考え。同社製自動車のシェア拡大と、事業の健全な発展を促すものとみられる。

【深セン - IT】

光韻達、医療用 3D プリンターで提携

深セン上場で、レーザー加工などを手掛ける深セン光韻達光電科技股フン(深セン市、光韻達)は 15 日、上海晟ヨウ信息科技有限公司(ヨウは火へんに華、上海市) 上海交通大学の王成トウ教授(トウは壽の下にれんが)と医療分野向け 3D プリンターの開発で協力することで合意した。

上海晟ヨウは、上海交通大学の関連研究所と共同で、各種医療機関に対しデジタル医療映像や 3D プリント技術を使ったサービスを提供して

いる。提供先は全国の病院 100 カ所、応用事例は約 7,000 件に上る。王教授は、臨床デジタル技術の学術面をリードしている。

光韻達は 3D プリンターの製造と市場開拓、上海晟ヨウは医療分野向け 3D プリンターのソフト、ハードの両面で新製品の技術開発を担当する。王教授は、事業全体の調整や、技術者の指導に当たる。大智慧阿思達克通社によると、業界関係者は「3D プリンター産業の中で、医療分

野向けの応用は粗利益率が高く、世界的なメーカーによる参入が続いている」と指摘した。

3D プリンターメーカーの米ストラタティスは 13 日、歯科用の製品 2 タイプを発表。別の大手、米 3D システムズは、医療分野の売上高が第 1 四半期は前年同期比 53% 増の 2,170 万米ドル(約 22 億円)に上った。

【広東 - 社会】

惠州、深センで豪雨、土砂災害で不明者も

広東省の珠江デルタ、省東部、北部は 17 日早朝から豪雨に見舞われ、省内の気象観測所のうち 62 カ所で 100 ミリ以上を記録した。珠江デルタの惠州市大亜湾地区と深セン市田頭地区では 377.9 ミリと 274.6 ミリの猛烈な豪雨となった。18 日付新快報などが伝えた。

広州市は 17 日、日中の好天が一転し、午後 5 時ごろから大雨となり、同市气象台が豪雨では 3 段階で 3 番目の「黄色警報」、雷雨大風では 4 段階で 4 番目の「青色大風警報」をそれぞれ発令した。

広州市の白雲国際空港では、1 時

間以上の遅延が 108 便、欠航が 48 便に上った。また、広州市内では多くの地区で道路が冠水し、路線バスの運行に支障が出た。天河区の竜口西路と天河北路の交差点付近では場所により水の深さが 50 センチにもなり、自動車が徐行運転を迫られた。

深セン市坪山新区太陽村では 17 日未明、土石流が起き、小川沿いに建つ平屋の家屋 4 棟が倒壊し、妊娠中の女性 1 人(21)が行方不明になった。現場から約 50 メートル離れたアパート 2 棟も土石流で基礎がむき出しとなり、地元行政機関が使用禁止にした。

惠州市大亜湾地区でも 17 日未明から豪雨となり、市気象局は豪雨では 3 段階で最高の「赤色警報」を発令。場所により雨量は 428 ミリに達した。市街地の大部分が大人の胸の高さまで冠水し、住民の多くが高い場所などに避難した。また、消防隊がゴムボートを出し、建物内に取り残された市民を救出した。

広東省气象台は 17 日夜から 20 日に掛け、大雨が降り、ところにより雷や強風を伴う恐れがあるとして注意を呼び掛けている。

予 定

19 日

3 月機械受注統計ほか

【国内】

- ・ 3 月の機械受注統計(8 時 50 分、内閣府)
- ・ 4 月のマンション発売戸数(13 時、東京都・国土交通記者会)
- ・ 経団連会長定例会見(15 時 30 分、東京都千代田区・経団連会館)

【海外】(現地日程)

- ・ 環太平洋連携協定(TPP)交渉閣僚会合(~20 日、シンガポール)
- ・ 第 49 回アフリカ開発銀行年次総会(~23 日、ルワンダ・キガリ)

情報提供：共同通信

中国ビジネス講座

筆者:水野 真澄
Mizuno Consultancy Holdings

加工貿易貨物監督管理弁法の改定

第581回

2014年3月12日に税関総署令2014年第219号が公布され(即日施行)加工貿易貨物監督管理弁法が改定されています。

改定の内容は以下の通りです。

1. 許可手続きの変更

「加工貿易貨物監督管理弁法の執行関連問題に関する公告(税関総署公告2014年第21号)」第1条に記載されている通り、加工貿易備案、外注加工、転廠、原材料転廠、核銷などについて、行政許可手続きが取りやめとなったことに基づき、表現を各々、加工貿易手冊開設、外注加工備案、転廠申請、原材料転廠申請、核銷申請に変更されています。

加工貿易契約の締結に当たっては、引き続き商務主管部門の許可が必要であるため、この点についての実務的な影響(手続簡素化)は、あまり期待できないのではないかと筆者は推測しますが、外注加工、転廠、原材料転廠などについては、許可から備案(届出)・申請に切り替わったため、手続きの簡素化が期待できると思われま

す。なお、従来認められていた放棄処理(税関に廃棄品を提供することで、処分時の関税・増値税の納付を免除される制度)は、今回の制度改定で取り消されました。

2. 保証金・保証状の提供

特定状況下において加工貿易企業が提供する保証金は、従来、保証金、もしくは、銀行の保証状と規定されていましたが、これに、非銀行金融機関の保証状が追加されました。

このように、保証状の提供に関する選択肢は増えましたが、条件に該当した場合の保証金提出が、「税関は企業に要求することができる」という表現から、「企業は提供しなければならない」という表現に変更となり、執行の厳格化が想定されます。

3. 外注加工

外注加工が許可から届出に変更されたことにより、

税関手続きも、「外注加工を行う際は、外注した日から3営業日以内に税関に対して届出を行う」形に変更となりました(第24条)。

税関総署公告2014年第21号・第6条には、より具体的に、初回の外注加工から3営業日以内に税関に届出を行い、外注から10日以内に、貨物の配送・回収状況を申告しなければいけないことが規定されています。

4. 外注加工の保証金

従来(税関総署令2010年第195号)は、外注加工の実施に際して、保証金の積み立てが義務付けられる要件として、「税関所管区を跨ぐ場合。全工程の外注。外注先から直接輸出する場合」が規定されていましたが、今回の改定により、全工程の外注に限定されました(第24条)。

これにより、異地外注、外注先からの直接輸出の場合については、保証金の積み立て対象から外れることとなります。

5. 核銷申請

従来、企業が核銷を申請し、書類に不備がない場合、税関は原則として申請を受理するが、受理しない場合は、理由を書面で企業に通知することとされていました。

これが、書類に不備がない場合、税関は申請を受理しなければならない、という表現に変更されました。

6. その他

転廠、原材料転廠、外注加工などが、申請・備案手続きに切り替わったことにより、税関総署公告2014年第21号に、各々の場合に税関に提出する書類や対応可能な条件が追加されました。

中国ビジネスコンサルティングサービスのお問い合わせはE-mail アドレス【info@mizuno-ch.com】までお願いします。



書籍ランキング

5 月 9 日 ~ 5 月 15 日

【和書ベスト 10】

1. 『雑草の如き道なりき しがらみ編』上月わたる(牧野出版)
 2. 『長生きしたけりゃふくらはぎをもみなさい 健康プレミアムシリーズ』槇孝子(アスコム)
 3. 『女のいない男たち』村上春樹(文藝春秋)
 4. 『村上海賊の娘 上巻』和田竜(新潮社)
 5. 『別冊プラスアクト vol.16』(ワニブックス)
 6. 『村上海賊の娘 下巻』和田竜(新潮社)
 7. 『忍耐の法 「常識」を逆転させるために』大川隆法(幸福の科学出版)
 8. 『物事は単純に考えよう』池森賢二(PHP 研究所)
 9. 『TRF イージー・ドゥ・ダンササイズ DVD BOOK ESSENCE』(宝島社)
 10. 『アナと雪の女王』サラ・ネイサン/セラ・ローマン(偕成社)
- 紀伊國屋書店ホームページ < <http://www.kinokuniya.co.jp/> > より

<新刊案内>

『準備する力 夢を実現する逆算のマネジメント』

川島永嗣 著 / KADOKAWA

「今日がいいか、悪いかだけじゃなくて、5 年後、10 年後の自分を常にイメージする。僕はそれを繰り返してきた。決してエリートではなかったサッカー日本代表の「守護神」が、これまでに実践してきた 10 のステップを公開する。たっぷりつつづられた川島選手の成長哲学、「自分を変えたい」と思っている人は必読である。

<おすすめの一冊>

『定本 黒部の山賊 アルプスの怪』

伊藤正一 著 / 山と溪谷社

黒部ダム建設以前である昭和 20 年代の黒部峡谷の様子が生き生きと描かれた、ノンフィクションの名作である。登山愛好家はもちろん、山に興味のない人も、伊藤氏の見聞きする北アルプスの様子や、直面する困難、それを乗り越えていく様子に胸を躍らせることができる一冊だ。

The Daily NNA

トライアル受付中!

食品・医薬ニュース

Bloombergより作成の参考値

海外主要市場の商品市況

取引所・時間	銘柄	直近値	前日比	取引所・時間	銘柄	単位	直近値	前日比
LME (16日11時40分)	銅先物	6887.50	2.50	NYMEX (16日6時40分)	WTI原油先物	バレル	101.68	0.18
	銅現物	6941.00	-35.00		天然ガス先物	MMBTU	4.44	-0.03
	アルミニウム先物	1779.75	4.75		ガソリン先物	ガロン	296.59	0.17
	アルミニウム現物	1734.00	1.00		灯油先物	ガロン	295.60	0.54
	すず先物	23320.00	-35.00	COMEX (16日6時40分)	金先物	トロイオンス	1294.90	1.30
	すず現物	23450.00	0.00		銀先物	トロイオンス	19.44	-0.05
	鉛先物	2120.00	-11.00	SICOM(16日18時40分)	ゴムRSS3先物	キログラム	208.30	0.30
	鉛現物	2108.50	-27.00		小麦先物	ブッシェル	679.75	1.50
	ニッケル先物	19128.00	378.00	シカゴ (16日5時40分)	大豆先物	ブッシェル	1472.50	2.25
	ニッケル現物	18750.00	0.00		トウモロコシ先物	ブッシェル	485.25	1.00
	亜鉛先物	2063.50	4.50	ICE(16日6時40分)	砂糖先物	ポンド	18.18	-0.02
	亜鉛現物	2054.25	-43.75	日本(16日19時40分)	ナフサ先物	トン	935.25	-19.00
上海 (16日18時40分)	亜鉛先物	15205.00	-65.00	ドバイ(16日14時40分)	ドバイ原油	バレル	105.67	-0.08
	金先物	260.85	-1.45	ロンドン(16日11時40分)	北海ブレント	バレル	110.04	0.34
	鉛先物	13915.00	-60.00	SICOM = シンガポール商品取引所				
	銅先物	48380.00	-140.00	ICE = インターコンチネンタル取引所				
	鋼線先物	3186.00	0.00	括弧内のデータ取得時間はいずれも現地時間				
	アルミニウム先物	13035.00	-105.00	限月はLME先物が3カ月、そのほかは中心限月				

LME = ロンドン金属取引所

NYMEX = ニューヨーク・マーカントイル取引所

COMEX = ニューヨーク商品取引所

SICOM = シンガポール商品取引所

ICE = インターコンチネンタル取引所

括弧内のデータ取得時間はいずれも現地時間

限月はLME先物が3カ月、そのほかは中心限月

LME、上海の単位：上海・金(グラム)を除き全てトン

値：SICOM、シカゴは米セント。上海は中国元。それ以外は米ドル

為替クロスレート 2014/5/16 19:30 JST

通貨コード	JPY	USD	EUR	GBP	CNY	HKD	TWD	KRW	THB	VND	MMK	MYR	SGD	IDR	PHP	INR	AUD	NZD
日本円		0.0099	0.0072	0.0059	0.0615	0.0764	0.2973	10.1030	0.3206	208.653	9.48443	0.0318	0.0124	112.535	0.4318	0.5813	0.0105	0.0114
米ドル	101.4320		0.7294	0.5955	6.2333	7.7518	30.1570	1024.78	32.5185	21165.0	961.695	3.2254	1.2534	11415.0	43.8050	58.9662	1.0685	1.1585
ユーロ	139.249	1.3711		0.8165	8.5464	10.6283	41.3477	1405.06	44.5855	29018.9	1318.56	4.4223	1.7185	15650.9	60.0602	80.8474	1.4649	1.5884
英国ポンド	170.541	1.6791	1.2247		10.4665	13.0162	50.6374	1720.73	54.6027	35538.7	1614.81	5.4159	2.1046	19167.2	73.5541	99.0117	1.7941	1.9453
中国人民幣元	16.2733	0.1604	0.1170	0.0955		1.2436	4.8380	164.404	5.2169	3395.47	154.283	0.5174	0.2011	1831.29	7.0276	9.4599	0.1714	0.1859
香港ドル	13.0851	0.1290	0.0941	0.0768	0.8041		3.8903	132.200	4.1950	2730.35	124.062	0.4161	0.1617	1472.57	5.6510	7.6068	0.1378	0.1494
台湾ドル	3.3636	0.0332	0.0242	0.0197	0.2067	0.2570		33.9815	1.0783	701.827	31.8896	0.1070	0.0416	378.519	1.4526	1.9553	0.0354	0.0384
韓国ウォン	0.0990	0.0010	0.0007	0.0006	0.0061	0.0076	0.0294		0.0317	20.6532	0.93844	0.0031	0.0012	11.1390	0.0427	0.0575	0.0010	0.0011
タイバーツ	3.1194	0.0308	0.0224	0.0183	0.1917	0.2384	0.9274	31.5138		650.860	29.5738	0.0992	0.0385	351.031	1.3471	1.8133	0.0329	0.0356
ベトナムドン	0.0048	0.00005	0.00003	0.00003	0.00029	0.00037	0.0014	0.048	0.0015		0.04544	0.0002	0.0001	0.5393	0.0021	0.0028	0.00005	0.0001
ミャンマーチャット	0.1054	0.00104	0.00076	0.00062	0.00648	0.00806	0.03136	1.06560	0.03381	22.0080		0.0034	0.0013	11.8697	0.04555	0.06131	0.00111	0.00120
マレーシアリンギ	31.4488	0.3100	0.2261	0.1846	1.9326	2.4033	9.3498	317.722	10.0820	6561.98	298.163		0.3886	3539.10	13.5813	18.2818	0.3313	0.3592
シンガポールドル	80.9288	0.7978	0.5819	0.4752	4.9732	6.1847	24.0605	817.613	25.9446	16886.3	767.28	2.5734		9107.37	34.9495	47.0457	0.8525	0.9243
インドネシアルピア	0.0089	0.00009	0.00006	0.00005	0.00055	0.00068	0.0026	0.0898	0.0028	1.8541	0.08425	0.0003	0.0001		0.0038	0.0052	0.0001	0.0001
フィリピンペソ	2.3156	0.0228	0.0166	0.0136	0.1423	0.1770	0.6884	23.3941	0.7423	483.164	21.9540	0.0736	0.0286	260.587		1.3461	0.0244	0.0264
インドルピー	1.7202	0.0170	0.0124	0.0101	0.1057	0.1315	0.5114	17.379	0.5515	358.934	16.3093	0.0547	0.0213	193.59	0.7429		0.0181	0.0196
オーストラリアドル	94.9403	0.9359	0.6826	0.5574	5.8340	7.2551	28.2250	959.13	30.4352	19809.1	900.084	3.0188	1.1731	10683.70	40.9986	55.1885		1.0843
ニュージーランドドル	87.5638	0.8632	0.6296	0.5141	5.3805	6.6913	26.0313	884.583	28.0697	18269.5	830.128	2.7841	1.0819	9853.34	37.8122	50.8992	0.9223	

NNAは、メディア事業を通じて、グローバルビジネスにかかわるすべての人と企業に貢献します。

■NNAグループ

<http://news.nna.jp/free/nna/group.html>

- 【東京】株式会社エヌ・エヌ・イー 本社
- 【北九州】株式会社エヌ・エヌ・イー 北九州事務所
- 【上海】上海時迅商務諮詢有限公司
- 【北京】上海時迅商務諮詢有限公司 北京分公司
- 【広州】上海時迅商務諮詢有限公司 広州分公司
- 【大連】上海時迅商務諮詢有限公司 大連連絡処
- 【香港】NNA HONG KONG CO., LTD.
- 【台湾】香港商亞洲信息网络有限公司台湾分公司
- 【フィリピン】NNA PHILIPPINES CO., INC.
- 【タイ】NNA (THAILAND) CO., LTD.

- 【ベトナム】NNA VIETNAM CO., LTD.
- 【マレーシア】NNA (MALAYSIA) SDN. BHD.
- 【シンガポール】NNA SINGAPORE PTE. LTD.
- 【インド】NNA SINGAPORE PTE. LTD.(INDIA LIAISON OFFICE)
- 【インドネシア】PT. NNA INDONESIA

■提携会社

- 【韓国】NNA KOREA CORP., LTD.
- 【オーストラリア】NNA AUSTRALIA PTY. LTD.
- 【英国】Economic Media Bulletin Limited (EMB)

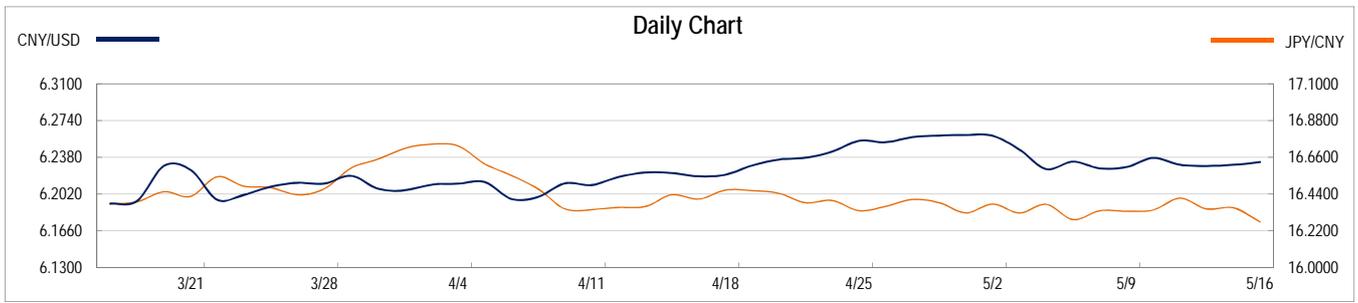


Bloombergより作成の参考値

マーケット情報 為替と株式

為替											
地域	現地通貨	更新	JPY/現地	現地/USD	現地/EUR	地域	通貨	更新	JPY/現地	現地/USD	現地/EUR
オセアニア	ニュージーランドドル	16日	87.5638	1.1585	1.5864	アジア	ベトナムドン	16日	0.004793	21,165.00	28,984.19
	オーストラリアドル	16日	94.9403	1.0685	1.4631		欧州	ユーロ	16日	138.9370	0.7303
アジア	日本円	16日	1.0000	101.432	138.904	英国ポンド		16日	170.6840	0.5947	0.8146
	韓国ウォン	16日	0.09898	1,024.780	1,403.369	スイスフラン		16日	113.7240	0.8914	1.2224
	中国人民元	16日	16.2733	6.2333	8.5360	デンマーククローネ		16日	18.6192	5.4478	7.46470
	香港ドル	16日	13.0851	7.7518	10.6151	ロシアルーブル		16日	2.9252	34.7533	47.5171
	台湾ドル	16日	3.3636	30.1570	41.2980	ハンガリーフォリント		16日	0.4555	222.6800	305.5940
	フィリピンペソ	16日	2.3156	43.8050	59.9881	ポーランドズロチ		16日	33.1543	3.0575	4.1951
	シンガポールドル	16日	80.9288	1.2534	1.7164	チェココルナ		16日	5.0645	20.0317	27.4515
	マレーシアリンギ	16日	31.4488	3.2254	4.4288	スウェーデンクローナ		16日	15.4591	6.5634	8.9908
	タイバーツ	16日	3.1194	32.5185	44.532	北米		米ドル	16日	101.4560	1.0000
	インドネシアルピア	16日	0.008886	11,415.00	15,632.15		カナダドル	16日	93.4670	1.0873	1.4889
インドルピー	16日	1.7202	58.9662	80.7428	中南米	メキシコペソ	16日	7.8679	12.9142	17.6684	

オセアニア・アジア：19:30 JST、欧州・北米・中南米：06:00 JST 時点



株式													
地域	マーケット	指数	更新	終値	前営業日比	年初比	地域	マーケット	指数	更新	終値	前営業日比	年初比
オセアニア	ウェリントン	NZSX50	16日	5,186.19	-8.77	417.15	アジア	ジャカルタ	JSX	16日	5,031.57	39.93	704.31
	シドニー	ASX	16日	5,458.90	-31.30	89.10		マニラ	Composite PSE	16日	6,817.71	-31.62	833.45
アジア	東京	日経平均	16日	14,096.59	-201.62	-1,812.29	欧州	ホーチミン	ベトナム株価指数	16日	529.49	5.44	24.98
		TOPIX	16日	1,159.07	-19.22	-133.08		ムンバイ	SENSEX30	16日	24,121.74	216.14	2,981.26
		JASDAQ	16日	92.15	-1.12	-11.56		ロンドン	FTSE 100	16日	6,855.81	14.92	137.90
	ソウル	総合	16日	2,013.44	3.24	46.25		フランクフルト	DAX	16日	9,629.10	-26.95	229.06
		KOSDAQ	16日	557.59	-4.16	61.31		パリ	CAC40	16日	4,456.28	11.35	229.00
	上海	B株	16日	226.68	1.20	-26.81		アムステルダム	AEX	16日	399.56	-0.69	-0.26
	深セン	B株	16日	816.15	1.24	-50.20		ミラノ	FTSEMIB	16日	20,648.59	228.97	1,718.96
	香港	ハンセン	16日	22,712.91	-17.95	-627.14		マドリード	IBEX35	16日	10,478.70	113.70	718.40
		ハンセンH	16日	9,955.35	-15.89	-753.99		ブリュッセル	BEL20	16日	3,098.15	-13.85	217.70
	台北	加権	16日	8,888.45	7.80	275.91		チューリヒ	SMI	16日	8,683.62	38.88	413.16
シンガポール	ST指数	16日	3,262.59	-9.90	87.94	北米	ニューヨーク	ダウ	16日	16,491.31	44.50	49.96	
クアラルンプール	KLSE総合	16日	1,883.34	3.51	30.39		NASDAQ	16日	4,090.59	21.30	-52.48		
バンコク	SET	16日	1,405.26	10.05	174.49	トロント	トロント300	16日	14,514.74	-74.15	920.55		

